



感染者状況

累計感染者数	5,957,940人
累計死者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
115,040人	減少 (↓)

※出所：ポーランド政府



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
<p>・2021年3月20日から政府はポーランド国内の制限措置について、全国での完全なロックダウンを宣言した。なお、5月より制限は徐々に緩和されていたが、12月1日から再び強化されていた。2月9日にオミクロン株による感染はピークを超えたと発表されており、制限は緩和されている。2月11日以降、濃厚接触者の隔離義務は解除。3月28日以降、医療機関と薬局を除く屋内でのマスク着用義務の廃止。ただし、人混みではマスクの着用を推奨。</p>	



経済活動再開状況

- 2020年にポーランドの貿易収支は約10倍上昇。輸出は前年比2.8%上昇し、開発・労働・技術省大臣によるとポーランドの経済成長を支えている源の一つ。なお、ドイツが引き続きポーランドの主な輸出先となっており、ドイツ向け輸出は前年比3.9%上昇。
- PwCの調査によると、パンデミックとEコマースプラットフォーム発展の影響で2020年にポーランドEコマースは成長し、小売の14%を占めた。なお、2026年まで各年に約12%上昇し続けると予測。主に食品、美容品などのインターネット販売は急増すると予測。
- 第2四半期に政府はコロナ対策補助金に30億ズロチを割り当てる。コロナの影響を最も受けたとされる業種を対象とする政府支援策の「業種シールド」対象業種拡大、閉鎖中の店舗家賃減収への支援、ホテル・飲食店消毒剤購入支援金などが予定されている（1日付政府発表）。
- 中央統計局によると、2021年第4四半期GDP成長率は7.6%となり、2021年のGDP成長率は5.7%上昇した（速報値）。なお、EU委員会が2022年のポーランドのGDP成長率予測を0.3%上方修正し、5.5%になると発表した。
- 2月に格付け会社フィッチは、ポーランドの信用格付けについて引き続き「A-」と評価した。
- 2月のポーランド製造業PMI（Purchasing Managers' Index）は54.7を記録し、景況拡大と悪化の分かれ目である50を20カ月連続で上回った（3月1日付PMI by IHS Market）。
- EU統計局によるとポーランドの2022年1月の失業率（季節調整済み）は前月比0.1ポイント減少し、2.8%となった。EU平均（6.2%）およびユーロ圏諸国の平均（6.8%）よりも低く、EU域内ではチエコ（2.2%）に次ぐ第2位となった（3月3日付EU統計局）。
- 中央統計局によると2月にCPIは前月比0.3ポイント減少し、8.5%となった。なお、政府はインフレ上昇の防止を目的とする「インフレ対策シールド」政策を導入したものの、物価上昇率は高水準にとどまっている。
- 2月の平均賃金は2008年7月の記録を更新し、前年同月比11.7%上昇した（3月18日付ポーランド中央統計局）。
- ポーランド中央銀行（NBP）は10月7日から9年ぶりに政策金利を0.1%から0.5%に引き上げることを発表した。その後6カ月連続で利上げを続け、3月8日より政策金利を2.75%から3.50%に引き上げることを発表した。なお、同日に11月のインフレ・GDP上昇率の予測を修正し、それぞれ2022年に10.75%（もとは5.8%）と4.35%（もとは4.85%）になると発表。エネルギー価格の高騰、収入上昇による個人消費の増加、ロシアによるウクライナへの侵略などがインフレ上昇の主な理由であるとみられている。また、市場のプレッシャーによるズロチ（PLN）の下落は、ポーランド経済の基盤とは関係がないため、インフレ減少とともにズロチも強化されると予測している。



渡航／入国情況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
<ul style="list-style-type: none"> 成田 ⇄ ワルシャワ：LOTポーランド航空 一時運休 (4月から再開予定) 	
主な入国情況概要	
<ul style="list-style-type: none"> 3月28日より全入国者は国籍に関係なくポーランドへ入国が許可されており、ワクチン接種証明書やコロナウイルスのテスト結果の提示が不要となる。また、検疫・隔離措置の義務も解除されている。 	



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

2021年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）によると、2021年の営業見通しについて、在ポーランド日系企業の50.0%が黒字、30.0%が均衡、20.0%が赤字と回答した（回答数30社）。景気の現状を「良い」「やや良い」と答えた回答の合計はポーランドが86.2%で調査対象国の中で最も高かった。また、2022年の営業利益見込みについては、50.0%が改善、46.4%が横ばい、3.6%が悪化している（回答数28社）。一番の経営上の課題は人材の確保（回答数28社）であり、内訳をみると、「工場ワーカー」不足を懸念する企業が多い。また、64.3%の企業が労働コストの上昇率も課題であると回答し、ポーランドはハンガリー（91.7%）、チェコ（69.7%）に次ぐ高い回答割合となった。



ジェトロのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

■ 新型コロナウィルスに関するお問い合わせ

（国内）
新型コロナウィルス相談窓口

TEL : 03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日を除く））

（海外）
最寄りのジェトロ海外事務所まで
お問い合わせください



注目のトピック

①ポーランド政府、2040年までのエネルギー政策を承認

政府は2021年2月2日、「2040年までのエネルギー政策（PEP2040）」を承認。ポーランドは2018年時点で発電電力量の77%（EU加盟国の中で最も高い）を石炭に依存している一方、パリ協定や欧州グリーン・ディールで掲げられた目標に基づき、脱炭素化やエネルギー供給の多角化が求められている。

PEP2040は、自国のエネルギー資源の最適化を図りながら、エネルギーの安定供給、経済競争力の確保とエネルギー消費効率の改善、環境保全を同時に達成するために、2040年までのエネルギー転換を示したもの。3つの柱に基づいて実行。柱とは①公正な移行（Just Transition）の実現、②ゼロ・エミッションのエネルギーへの移行、③大気汚染の改善である。

ポーランド政府は、洋上風力と原子力を新たな戦略的産業分野に育成することで、国内産業の発展や人材開発、雇用創出などの新しい機会が生まれると強調。なお、原子力導入に向けて、米国やフランスとの協議を重ねており、日本とは戦略的パートナーシップの中で、原子力を含むエネルギー分野における協力の強化を発表。（ジェトロビジネス短信2021年2月16日）

②2021年の乗用車新規登録台数、前年比4.3増

ポーランド自動車工業会（PZPM）は2021年の乗用車新規登録台数は前年比4.3%増の44万6,647台だったと発表。

燃料種別にみると、ガソリン車とディーゼル車の2021年の登録台数はそれぞれ10.5%減（23万7,487台）、28.1%減（5万7,005台）となったものの、そのシェアは2021年でも合計で6割以上を占めた。一方、代替燃料車のシェアは約2倍に増加し、34.1%となった。特にEVの総登録台数は過去最大の増加幅となり、これまでで最も多い1万9,408台を記録した。